

関西広域連合と関西経済連合会との意見交換

日時：平成26年7月24日（木）

午後0時30分～午後2時30分

場所：リーガロイヤルNCB 2階 松の間

開会 午後0時30分

○関西経済連合会専務理事（川邊辰也） お待たせいたしました。ただいまから関西広域連合と関西経済連合会との意見交換を始めさせていただきます。

私、関経連の川邊でございます。本日の司会を務めさせていただきます。よろしくお願いいたします。

最初にご出席の方々をご紹介させていただくべきところでございますけども、時間の関係がございますので、お手元の配席表でもってご紹介にかえさせていただきます。

それでは、式次第に基づきまして、最初に関西経済連合会の森会長よりご挨拶を申し上げます。

森会長、よろしくお願いいたします。

○関西経済連合会会長（森 詳介） 関西経済連合会の森でございます。

井戸連合長をはじめ、知事、市長の皆様には大変お暑い中、我々、関西経済連合会との懇談の機会を賜りまして、誠にありがとうございます。

また、日ごろから関経連の活動につきましては格別のご理解、ご支援をいただいております。関西ワールドマスタースゲームズなどのさまざまな分野で連携させていただいておりますことに重ねて厚くお礼申し上げます。

後ほど担当する副会長から詳しくお話しさせていただきますが、本日は関西の広域観光振興と今後の国土政策や成長戦略のあり方、この2つをテーマに意見交換させていただきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

まず、広域観光の振興につきましては、関経連の広域観光研究会に関西広域連合からもご参加いただいております。官民でさまざまな検討を進めているところです。こ

れまで共通の目標設定とか、Wi-Fi環境の整備、関西ブランドのシンボルマークの策定やその活用策といった各地域が共通して取り組めることについて検討を進めてまいりました。関経連といたしましてはできることから速やかに実行に移したいと考えております。そのためには関西地域振興財団などを巻き込んだ推進体制を整えるための検討を開始することが必要であると思っております。本日はこうした点につきましてもご意見をいただければと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

次に、国土政策や成長戦略のあり方につきましては、関経連では以前から政治や行政、経済の核が首都圏以外にも存在する複眼型の国土構造の構築ということを政府に提案してきております。東京一極集中の是正はこれまでも長い間指摘され続けてきたわけですが、構造的なそういう問題ではありますが、一向に是正されることはなく今日まできておると思っております。先月、総務省が発表いたしました住民基本台帳の人口調査、これにおきましても総人口が減少している今も東京には人口が集中しているという状況が続いていることが明らかになっておりまして、大いに危機感を感じているところでもございます。

そうした中、改訂されました日本再興戦略ではローカルアベノミクスでの地方の元気を取り戻すというふうにされておりますし、国土交通省が発表されました「国土のグランドデザイン2050」の中では東京一極集中の是正が強調されております。これをベースにした国土形成計画の見直しに向けた検討が今年の秋にもスタートしようというふうな状況になると思います。関経連では政府の姿勢が変化しつつあるこの機会に複眼型国土構造の実現に向けた働きかけを強化していくべきではないかと考えております。関西広域連合の皆様とともにしっかりと連携させていただいて、関西の強い声を中央にもしっかり届けて、少しでも一極集中の是正に貢献できたらと思っております。

東京一極集中を是正して、複眼型の国土構造を実現するためには政府機能の分散や地方分権の推進、それから、整備新幹線の早期整備など、さまざまな課題をクリアし

なければなりませんけれども、中でもリニア中央新幹線の東京－大阪間の同時開業、これが近々のプロジェクトとしては最も大きな重要な課題ではないかなとも思っております。改訂されました日本再興戦略でもリニア中央新幹線の早期整備が明記されております。環境アセスメントのスケジュール等を考えますと、残された時間は余りないと思っておりますので、先週、推進協議会が発足いたしましたけれども、広域連合とも連携してしっかり取り組んでいきたいと思っております。今こそ関西が一丸となって取り組むべき時期ではないかと思っております。

最後になりますけれども、本日はお互いに忌憚のない意見交換をさせていただきまして、関西の成長のために少しでもできることから取り組んでいくきっかけにしたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

○関西経済連合会専務理事（川邊辰也） ありがとうございました。

続きまして、井戸連合長からご挨拶を賜りたいと存じます。

井戸連合長、よろしくお願いいたします。

○広域連合長（井戸敏三） このような機会を設けていただきましてまずお礼を申し上げます。官民一体でまさしく東京に対抗する大きな発信力を持たなければなりませんので、このような機会を積み重ねながら力を養成して、そして、関西の存在感を高める、これは大切な我々の役割ではないかと考えております。そのような意味でもぜひご指導をよろしくお願いいたします。次第でございます。

今年度は新しい広域計画を定めまして最初のスタートの年になっております。新しい広域計画は従来からの関西広域連合の役割でございます広域事務を推進していく意味でいわば一種の憲法になるわけでございます。この広域計画に基づいて防災にしましても、環境にしましても、観光・文化にしましても、産業振興にしましても具体的なプログラム化を推進しながら関西全体としての課題に対して積極的に対応しているものでございます。

先般、国の地方分権改革推進本部が実施しております地方分権について、地方から

提案を求めるといことが現在、実施されております。関西広域連合といたしましては8項目について提案をいたしました。この提案では関西広域連合のような府県が構成する地方自治体がつくる広域主体も提案ができるということになっておりますので、積極的な対応を図ったものでございます。典型的な例でいいますと、国土形成計画の近畿形成計画、これは再来年度には改訂される予定でございますが、それに先立ちまして我々としての具体的な提案をしていくことが必要になるのではないかと、そのための準備をきちっとしていきたいし、あわせてその権限は関西広域連合に移譲していただけたらどうか、というようなことをはじめとして8項目を提案させていただきました。

それから、エネルギーとか節電につきましては、森会長の前では恐縮でございますけれども、原子力発電が動いていない初めての夏を迎えるわけでありまして、我々としては昨年並みの節電目標を設定いたしまして、府県民に呼びかけさせていただいております。昨年度に続いて兵庫県も県民だよりの臨時号を出しまして、県民に対して趣旨の理解と行動の徹底をお願いしております。

また、エネルギー対策といたしましては関西エネルギープランを策定いたしました。これは自然再生エネルギーをできるだけ関西全体としても増やしていこうということでありまして、その推進をプラン化して目標設定をしたというものでございます。国家戦略特区に関西が指定されたわけでありまして、京都、兵庫、大阪と3府県域が全体として国家戦略特区のエリアとして指定されました。医療と当面はまちづくりが中心の規制緩和項目等が第1回の協議会でも項目として挙げられたわけですが、そのときの新藤担当大臣からのお話も、新たな規制緩和や新たな項目についても順次拡大をしていくんだということを強調されておられました。現にこの8月29日をめどに第2次の規制緩和項目等についての提案の募集がされておりますので、これにつきましても積極的に対応していきたいと考えております。関西圏としての国家戦略特区としてはもとよりでありまして、いわゆる分野別特区という考え方があります。バーチャル

特区と言われている分野であります。例えば、医療でしたら医療の連携を図っていくという形で徳島ですとか、鳥取ですとか、滋賀ですとか、和歌山ですとか、というエリアとも連携をしたような提案をぜひ新たにしていきたい、このように先ほどの委員会でも申し合わせをしたところでございます。積極的な対応を進めることによって関西のリーダーシップを発揮していけるようにしていきたい、このように考えているものでございます。

また、ワールドマスターズゲームズ2021でございますが、我々、準備を進めてきております。できれば今年度、この秋には組織委員会を発足させるようにしたいと考えておりますが、組織委員会の発足に当たりまして、ある意味で中心になる方々のご協力が不可欠になります。そのような意味で関係連のご協力もぜひよろしくお願いを申し上げます。

私は最近、ポスト東京オリンピック・パラリンピックということはこのワールドマスターズゲームズでは強調する必要があるのではないかと考えております。いずれにしても大きなイベントをやりますと、終わった後、大きな祭りの後の静けさというようなものがどうしても漂ってしまいます。それを脱皮するための何らかのエネルギーの結集が必要であります。ワールドマスターズゲームズ2021は関西で開くということもありますので、そのようなエネルギーの再結集にふさわしい事業になり得るのではないかと、そのような意味でもぜひ関西の皆さんとともに成功させるべく準備を進めてまいりますので、どうぞよろしくお願いを申し上げます。

関西全体で取り組むべき課題としては森会長が既にお触れになりましたけれども、国際観光の分野でいいますと、最近、大変インバウンドのお客さんたちが増えております。これをしっかりした流れに据えていく必要がございます。そのためにも文化・観光面での関西のいろんな提案や発信をしていく必要があろうかと思っております。

また、広域インフラにつきましては、関西の主要港湾の広域的な連携もございまして、あわせてお触れいただきましたリニア中央新幹線の東京－大阪間の全線同時開業

の働きかけ、先日、森会長にも音頭をとっていただきまして、協議会が発足したわけではありますが、あの協議会を核としながら働きかけを推進してぜひ実現を図っていきたいと考えております。

また、近く基本的な方向づけが出されると聞いておりますが、関空と大阪空港のコンセションの推進についての準備も進められてまいります。私からいたしますと、神戸空港も入れていただいて、関西3空港の我々の方向づけをいたしました一元管理の方向に向かって基本方向としては動いていってほしいと考えておりますが、ともあれまずは2空港で有効活用が図られ、そして、関西全体としての空港活用につながっていくことを目指していきたくて考えているものでございます。

あわせて、医療分野につきましては少し事件が起こったりしましたけれども、ともあれ京都、大阪、神戸、兵庫を含めまして、先端的な分野をリードしているわけですので、徳島や鳥取、和歌山も含めまして推進を図っていける体制づくりをしたいと思っております。先ほど委員会に、来年の春に日本医学会が京都を中心に展開されますけれども、井村裕夫会長がお見えになりまして、来年の春に大阪で3月20日、21日、22日の3日間にわたって少子高齢化と健康ということに関連して、例えば、住宅だとか、それから、仕事の仕方ですとか、あるいは、ロボットの介護の現場の課題ですとか、いろんな健康をめぐる他分野との連携ということも含めたシンポジウムをやりたいというお話がございまして、関経連のほうにも既にお話がいっていると聞きしましたが、その協力の依頼を受けたところでございます。あわせて、井村先生からの提案はそのような新しい関連する分野について、産官学の検討委員会のようなものをつくって、いろんな意味でのヘッドクォーター的な機能を果たしていくことはいかがだろうかというご提案をいただいたところであり、これについても積極的に我々のほうとして相談をしながらどのような進め方がいいのかを決めていきたいと、このように今日の段階では委員会で申し合わせたところでございます。ともあれ、積極的な提案であり、前向きな提案でありますので、基本方向としては異議がありません。

せんから、具体的な検討を進めさせていただきたいと思います。関経連の皆さんにもどうぞよろしくお願いを申し上げたいと存じます。

知事会が唐津で、佐賀県で開かれました。私は出席ができなかったのですが、私から報告するのもいかがかと思うのですが、人口減少社会の到来が思っていたよりも深刻な影響を地域間格差の拡大とともに与えそうだという大きな問題意識を背景にいたしまして、具体的に各地域、各地域の取組をどうしていくのかということとあわせて、国としてもしっかりとした対策を行ってほしいということを決議をしたところでございます。関西を眺めてみましても、まだしばらく人口が増えるところと、減り続けるところが2分化されてきております。そのような状況の中で東京に対抗できる関西の地域のあり方ということをきちっと見据える必要があるのではないかと。そして、その見据えた上でどんな対応をしていったらいいのかを個々の地域に応じた対応も必要ですが、関西全体としての取組も必要になるのではないかと考えております。そのような意味で非常に大きなこれからの課題でありますけれども、関西全体の振興を図るための構想研究会というような研究会を発足させまして、関西の将来像を探っていくことが必要なのではないか、そのような意味での研究会の発足につきましても議論を重ねているところでございます。できれば9月ぐらいには初会合を開けるようにしたいという準備も進めております。またご協力をよろしくお願ひ申し上げる次第でございませう。

本日の意見交換では2つのテーマを中心に議論を展開させていただくわけですが、実り多い会合になりますことを心から私どもとしても期待を申し上げまして、ご挨拶とさせていただきます。どうぞよろしくお願ひいたします。

○関西経済連合会専務理事（川邊辰也） 井戸連合長、どうもありがとうございます。

それでは、以後は着席して説明させていただきます。

それでは、意見交換のほうに入らせていただきます。その進め方でございますけど

も、2つのテーマ、これにつきまして関経連のほうからご説明をさせていただき、各テーマについて後ほど30分程度の時間をとりまして意見交換をさせていただければと思います。各テーマの概要につきまして、お手元に私どものほうから関西広域連合との意見交換会というこの資料を配付してございます。説明の折にこれも参照していただければと思います。

観光・文化につきましては私どもの寺田副会長から、そして、国土政策・成長戦略につきましては沖原副会長からご説明をお願いしたいと思います。

それでは、最初に寺田副会長、よろしくお願いいたします。

○関西経済連合会副会長（寺田千代乃） 寺田でございます。

私のほうからは都市創造・文化観光を担当している立場で2点申し上げたいと思います。特に今、井戸連合長のご挨拶の中にありました関西全体としての取組とおっしゃったその一つに多分入るかと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

1点目ですけれども、1月の意見交換会でも井戸連合長、それから、山田委員からもご承認いただいております、関西のシンボルマークの件についてです。

ご案内のとおり、関経連では関西広域連合や関西地域振興財団にもメンバーとして参加いただきまして、広域観光研究会を発足しております。研究会では2020年の東京オリンピックや翌年の関西ワールドマスターズゲームズを中期的なターゲットとして関西全体で取り組むべき事業や、その推進体制について関西広域観光戦略として今、検討を進めておるところでございます。

その取組の一つとして関西全体のコア・コンセプト「はなやか関西」、このシンボルマークとキャッチコピーの制作を進めてまいりました。この作成に当たりましては専門家からかなりの数の候補を、あるいは、提案をいただきましたし、研究会のメンバーや関西広域連合のご意見はもちろんですけれども、欧米、アジア系の領事館など延べ9カ国の方のご意見、あるいは、研究会参加企業の従業員の方の意見も参考にさせていただきました。その結果、決定いたしましたのが今、スクリーンに映しております。

ますシンボルマークとキャッチコピーです。お手元の資料2ページにこのシンボルマークの概要をご説明しておりますけれども、まず、関西の10府県をPRするマークとして当面は主に関西広域のインバウンド、観光振興分野で活用していただくことを想定しております。花卉には10府県の華やかさ、これを象徴する要素を歴史・文化、あるいは、自然、そして、食、産業などの分野から選定いたしまして、それぞれの要素が「はなやか関西」というコンセプトのもとに一つの花としてまとまっております。そして、花開き、広がっていきたいという思いを込めております。

また、キャッチコピーについては「はなやか関西」、これを海外の方にも伝わりやすい表現として、「The Flower Of Japan Kansai」といたしました。フラワーには花の意味という以外に、概念として活力あふれるとか、あるいは、繁栄している、一番美しい場所、というふうな意味も含まれております。

このシンボルマークの展開イメージにつきましては、スクリーンとお手元資料3ページ、こちらに掲載しておりますけれども、関西の各地域が使う場合にはダブルブランドでの使用が可能です。今後、これをもとにしたピンバッチ、あるいは、シールの制作も予定しており、また、このマークを紹介する動画を今、関空さんのご協力に関空での大型ビジョンで放映することも検討いただいているところでございます。さらに、この秋以降、予定されているトッププロモーションですとか、あるいは、海外旅行博参加時の利用、それから、各種パンフレット、ホームページへの掲載など、関西をPRするさまざまな場面で関係者にご利用いただき、まだまだ認知度の低い関西ブランドを世界に売り出していただければと考えております。特に関西という地域ブランドですけれども、先ほど連合長のお話の中に近畿形成計画というのが出されていましたが、できれば関西形成計画なんていうのにしていただけたらありがたいなと思いつつ伺っておりました。

また、皆さんにいろんな意味でこの関西ブランドを世界に売り出していただけたいことをぜひお願いしたいというふうに考えております。ぜひとも皆様のこのマークの活用

をお願いしたいと考えています。

2点目ですけれども、2点目は観光振興に向けた広域的な推進体制の強化についてでございます。2020年に訪日旅行者数を2,000万人に倍増させるという目標が掲げられています。その中でも関西が主導的な役割を果たしていく、そのためには各府県や市、あるいは、観光協会などの取組に加えまして、関西が一体となった広域的な取組を本格化させることが必要だと考えています。そこで、関西広域連合、関西地域振興財団、関経連の3者で広域観光を戦略的に進めていくための体制強化等について協議を開始したらどうかとも考えております。具体的には、まず、3者を中心に緩やかな連携をつくり、その中で、例えば、関西を紹介するテレビ番組を作成し、海外で放送するといったことなど、関西全体の取組として検討、実施できればと考えておりますので、ぜひご協力をお願いしたいと思います。

私からは以上です。

○関西経済連合会専務理事（川邊辰也） ありがとうございました。

続きまして、国土政策・成長戦略につきまして、沖原副会長、よろしく願いいたします。

○関西経済連合会副会長（沖原隆宗） 沖原でございます。

私は国土広域基盤委員会の担当をしておりますので、今日は2点、今後の国土政策と、それから、次期国土形成計画の改訂に向けた取り組み方といいますか、対応の考え方について申し上げたいと思います。ご参照レジュメは4ページでございます。

まず、1点目の今後の国土政策についてということですが、先ほど森会長からもお話しさせていただきました、また、近時繰り返し関経連としても申し述べてまいりましたが、前提としてはもはや我が国の経済成長、あるいは、危機管理の観点からも東京一極集中が限界にきておるということございまして、日本経済全体の持続的な成長を実現していくためには一極集中を是正して第2、第3の成長エンジンを持った複眼型の国土構造に大きく転換していく必要があると考えております。こ

れは先ほど森会長からも申し上げたとおりでございます。

そうした中で、関経連では今年2月の提言で西日本危機管理総合庁、これは6ページに載せております。有事の場合の期待を担う総合管理庁ということの設置であるとか、4ページに戻りまして、リニア中央新幹線をはじめとする複眼型の国土構造を支えるインフラ整備を要望してまいりました。また、先般、今日レジュメには詳しいことは書いてございませんが、国土交通省7月4日に出されたと思っておりますが、「国土のグランドデザイン2050」というものが出来まして、その中に明示されております東名阪を結んだスーパー・メガリージョンというのと、それと関連した新たなリンクの形成ということが明示されておりました、これが、今後の国土政策を検討していく上で非常に重要な指針になるということで認識している次第でございます。また、「グランドデザイン2050」は今まで関経連が主張してきたものと同一であるというふうにも思っております。

そして、昨今改めて強く思いますことは、東京一極集中の是正を実現していくためには、具体的には何個かございまして、1つはリニア中央新幹線の全線同時開業、それのみならず、既に建設が決まっております整備新幹線の整備も同時に進めるということで、その結果、3大都市圏と地方の中核都市との交通、人流、物流網を充実させて、加えて、これは「国土のグランドデザイン2050」に載っていますが、地方圏域、地方圏の地域ということだと思っております。地方圏域とあらわされている地方中核都市も周辺都市についても各地域の特色を生かした活性化策を平行して展開していくということが非常に重要だろうと思っております。いずれにしても経済成長、危機管理の両面からそういったインフラをしっかりと整えていくということが重要だと思っております。したがって、繰り返しになりますけども、スーパー・メガリージョンの構築と、地方中核都市との交通、物流網の整備、そして、地方中核都市周辺の地方都市、すなわち、地域圏域の活性化というものを三位一体で推進していくことがまさしく東京一極集中の是正につながって、また、今、再興されています第3の矢のベースとなると確信し

ております。したがいまして、関西広域連合におかれましても、今後、めざすべき国土の実現に向けた具体策の検討におきましてはこの辺のご理解を、また、ご支援を賜りますようお願いを申し上げたい、これが1点目でございます。

それから、2点目は進め方ということでございますが、次期国土形成計画の改訂に向けた対応ということでございまして、ちょっとレジュメがございませんが、この秋にも国土審議会において国土形成計画の改訂に向けた検討が開始されるという模様でございますけども、検討作業におきましては先ほど井戸連合長からもございました人口減少、あるいは、超高齢化等の環境変化を踏まえて、まず、計画策定を前倒しでお願いしたいと。それから、主体となる地域、地方、この声をぜひそういった委員会とか審議会の場で反映させていただきたいということがポイントだろうと考えています。したがいまして、東京一極集中の是正及び複眼型の国土構造の構築によるセキュリティの向上や、日本経済全体の持続的成長の実現にはまさしくオールジャパンで取り組むべき課題でありますけども、関西はそれを率先してやっぱり主張していくという役割を担っておるのだと思いますので、ぜひ官民、まさに一体となって要望や情報発信を行っていくということが必要不可欠だと思っております。

したがいまして、関西広域連合におかれましては、次期国土形成計画の改訂に向けた対応におきましても何とぞご指導、ご協力をぜひお願いしたいと思っております。

私からは以上、1つは新しい今後の国土政策について、また、次期形成計画の改訂に向けた取組について、そのためには地域の声、あるいは地方を代弁する声として、関西が大いに広域連合とご一緒に発信していくということが重要だと思います。

以上、よろしくお願いいたします。ありがとうございました。

○関西経済連合会専務理事（川邊辰也） ありがとうございました。

今、2つのテーマにつきまして、関経連からご説明をさせていただきました。これから個々のテーマについてまた意見交換に入りたいと存じますが、その前に、2つのテーマを通じまして、井戸連合長のほうから一言いただければと思います。申し訳ご

ざいません。

○広域連合長（井戸敏三）　　まず、寺田副会長から「はなやか関西」のシンボルマークを通じた普及についてのご提案をいただきました。シンボルマークについて随分よく考えられて、花びらの中にそれぞれの特色を入れ込んであるんですが、これが本当に代表しているのかどうかという意見がないわけじゃないんですけども、やってみるということは非常に重要ですので、例えば、鳥取の砂丘でラクダが歩いているんですけど、飼っているんですが、あれは三、四頭じゃなかったと。三、四頭じゃなかったですかね。

○委員（平井伸治）　　ええ。記念写真が撮れます。

○広域連合長（井戸敏三）　　あれが代表選手なのかなと思ったり、気になるところがないわけではありませんが、これはもう、確定ですね。

○関西経済連合会副会長（寺田千代乃）　　確定させていただきました。

○広域連合長（井戸敏三）　　確定ですね。だから、あまり四の五のいうのはいけないと思っております。後はどうPRをしていくかということであろうかと思えます。ワールドマスターズゲームズのバッジもつくっておりますので、ぜひこれとあわせて一緒に着用していただいて、決まったからにはこれをもとにPRをさせていただくということが基本になるのではないかと考えております。

そして、もう一つ、組織強化についての提言がございました。現在、関西地域振興財団が旧関西広域機構（KU）の事業を引き継いでいただいて、活動を展開していただいているわけですが、これは2017年度までということになっていきますので、その後のあり方を検討しなくてはならないわけでありまして。2017年というともう3年後ですので考えておかなければいけない。あるいは、別に前倒しして、新しいもし組織をつくるならばそれに合流させてもいいわけでありまして、そういう意味で検討するにはいい機会ではないかと思えます。そのような意味で、官民連携課題の一つでありますので、積極的に検討を進めさせていただきたいと、我々のほうも我が意を得たりと

思っております。どうぞよろしくお願ひいたします。具体にはまた山下副委員のほうからのご回答もさせていただきたいと思っております。

それから、沖原副会長からいただきました国土インフラ整備に関連する東京一極集中に対する複眼型国土構造の実現、これはもう関西共通の課題でございます。そういう中で、例えば、スーパー・メガリージョンなどの形成をめざしたりニアの大阪までの同時開業への運動なども動いているわけでありますので、この点については連携を密にしながらぜひ、推進を図らせていただきたいと思います。

あわせて、次期国土形成計画の改訂に向けた対応であります。先ほどもご挨拶の中で触れさせていただきましたように、今後の関西を考えるための研究会も今、スタートさせたいと考えておりました。そういう中で関西の今後の活性化のあり方などを踏まえた計画として提言していく必要があるかと思っております。そのような意味で、関西の主張をすっきりと整理して主張していかなければならないのではないかと思います。そういう意味からしますと、国家戦略特区ですとか、国際戦略特区などに関連します新しい芽というのは主張していく必要がありますし、それから、やっぱり関西の持ち味、これをどう生かしていくかということを書いていく必要があると思います。そういう意味からすると、国際的に言いますと、アジアとの結びつきが非常に強い関西でありますし、あわせて、東京ではなかなかやり切れていないような健康分野とか医療分野での先端的な推進が図られているわけであります。先ほど、井村先生のお話もご紹介いたしました。先制医療というような発想は関西だから出てきた発想ではないか、このように思います。

そういう意味で、新しい取組をもう進めなければいけませんし、手前味噌になるかもしれませんが、養父市が農業特区に指定されました。中山間地域での農業の振興のあり方、これで新しいモデルを提案できると、これはこれで大変大きな日本列島全体に対するアピールができることとなります。特に関西は阪神間というような大都市と、それから、阪神間以外が中山間地域、農村部を抱えていますので、どちらかといいま

すと、関東のべたっと都市の延長が続いているという地域と比較いたしまして、個性の強い、また、役割分担がある程度見えている地域を抱えている地域でもありますので、そのような意味での都市と農山村との連携をベースにしたモデルを提供し得るよう努力していく必要がある、このように私自身も思っております。ある意味で具体的な計画の中に数値目標をきちんと設置できるような、ご提案のような整理をしていくべきだ、このように思っております。そのような意味でお互いに知恵を絞りながらぜひ、官民一体となった推進を図らせていただければ幸いかと思っております。

私からは以上、総括的なお答えとさせていただきました。

○関西経済連合会専務理事（川邊辰也） ありがとうございます。

それでは、広域観光について山下副委員のほうから少しお願いします。

○副委員（山下晃正） すみません、知事は今日、丹後の舞鶴で海フェスタがあり、秋篠宮殿下同妃殿下がお成りでございますので欠席させていただきます。

先ほど、3点ご提案いただきまして、井戸連合長さんからもご回答があったわけでございますけれども、我々京都にいますと、今年の4月ぐらいの観光地は多分3分の2とか、2分の1が海外から来られている方というような雰囲気でございます、この間、インバウンドを一生懸命やってきたことがようやく本当に肌で感じるぐらいの成果になってあらわれてきているような感じがいたします。こうした中で今日、シンボルマークが決まったということでございますけれども、我々も関西を海外にPRするときに非常に困るのは、今回も大変なご苦勞をいただいていると思うんですけども、コンテンツが多過ぎるといったら言い過ぎかも知れませんが、知っていただきたいコンテンツがたくさんあるということで、そういうコンテンツがたくさんあるということを見事にシンボルマークにさせていただいているなというふうに思います。はなやかという色合いもそんな感じがしておりますので、展示会やWebとか、テレビ番組とかいろんな形でぜひとも使わせていただきたいと思っております。ダブルブランドもオーケーということになっており、連合では先ほど申しましたようにコンテンツがたくさん

んあるということで、イヤーテーマを決めさせていただいて、食とか、今年は漫画・アニメなんですけども、そういうふうにイヤーテーマと全体の魅力みたいなものを合わせて情報発信させていただくような活用の方法もあるかなと思っております。

それから、組織の統合につきましては、井戸連合長がおっしゃったとおりで、我々もそういう方向で検討を進めたいと思っております。

それから、海外での情報発信、特にマスコミ、テレビ、実は京都の方なんですけれども、シンガポールで将来的にはASEAN対象のCATV局をつくられて、去年からシンガポールで放送を始めておられます。東京キー局はほとんど出資されているというふうにお聞きしていますけれども、フードチャンネルという名前でもかなりやっておられまして、いろんな府県が展示会とともにそのチャンネルを使って物産、販売が非常に盛況で、成果があったというようなことも聞いておりますので、やはりマスコミ対応は非常に重要だと思っておりますので、我々も大いに協力したいと思っております。実は国の方がクールジャパンとか、それから、日本の現代の魅力を海外に発信するための国際共同制作に対する助成制度とかをつくっておられます。ああいう部分は実は京都でもやりたいんですけれども、キー局がなく、本当にローカル局しかないのです、本当は在阪のキー局さんがもっと積極的に取り組んでいただくようなことをしていただくと非常に大きな効果が出ると思っておりますし、国の制度もあるんですから、それも大いに使わせていただいでやっていったらいいと思っております。

それから、NHKの国際放送が海外にいらっしゃる方に聞くと、スポーツ番組とかも多くて、余り国際放送っぽくないというような意見も聞いておりまして、もう少し日本の情報を発信していただくような形になればと思っておりますけれども、そういう面も関経連さんのお力をいただいたら非常にパワフルになるのではないかと考えております。

以上でございます。

○関西経済連合会専務理事（川邊辰也） ありがとうございます。

それでは、これから30分、1時50分まで広域観光について意見交換をさせていただければと思います。関経連側のちょっと発言が続いて恐縮でございますが、副会長から簡単に広域観光について発言をお許し願えればと思います。

まず、角副会長、よろしくお願いいたします。

○関西経済連合会副会長（角 和夫） 角でございます。よろしくお願いいたします。

今朝の新聞にも出ておりましたように、1－6の観光客が、あの数字を見ますと当然、下期といたしますか、7－12のほうが多いわけですから、今年1,300万人ということに、恐らくなろうかと思えます。ということは、非常なスピードでかつまた10月になりますと化粧品とかいわゆる安全な食料品がお土産として買えるという、お土産として買えるというか、消費税がかからないということになるわけですから、恐らく1,500万人という数字はかなり近い時期にくるであろう。となりますと、我々のお迎えする体制がかなりスピードを上げていかないと追いついていかないような危惧がございます。ハードについては例えばホテルの整備とか、これについては特区の中であっているマンションを使っただけとか、いろんなことができるんでしょうけれども、やはりソフト面でいろんなことを急がないとだめじゃないかと。その体制につきましては関経連からもお願いいたしましたし、井戸連合長からも少し前倒しをしても機構改革したらどうかというお話もありましたけれども、やはりこのスピードに追いついていくために、我々も本当に考えていかなければならないと思えますので、ぜひともよろしくご指導のほどお願いしたいと思えます。

その中で、例えば、私どもでいいますと、イスラム教の方の礼拝室を、JRの高架下は商売できませんので、梅田の高架下に、今のところは中国語と韓国語と英語と日本語ですけれども、これにイスラム教の方も何か機械を入れて、通訳できるようなものを入れて礼拝室の準備をしようかな。JRの大阪駅には礼拝室もできますけれども、大阪駅の中の商業施設にはできますけれども、本当にスピード感を持って対応してい

かなければならないと思います。そういった中で、新しく体制が整備されていきますとじゃあ、そこで何をやるのですかということですけども、やはりP D C Aサイクルを回すにしましても、現状認識、分析というのは非常に大事だと思いますので、そういった統計がきちっととれるような機能が必要ではないかと。13年度の速報値でインバウンドの方のいわゆる延べ宿泊数は東京都が約1,000万泊です。大阪、京都を合わせて700万泊です。東京はかなりビジネス利用が多いと思いますので、観光という意味ではかなり健闘しているんですけども、大阪、京都を除くと本当に少ないんです。ですから、関西全体を足しても恐らく東京に足りないと思うんですけども、じゃあ、それを打破して、せめて関西で東京を抜くぐらいの数値目標を立てるとしたら、どうということをしていけばいいのかということをご議論いただければありがたいと思います。

それと、まちづくりにつきまして、特区認定を受けましたので、大阪版B I Dを含めて頑張ってもらいたいと思いますけれども、先ほどバーチャル特区のお話が連合長からございました。養父市だけではなくて、大阪府から募集をされたのにはエイチ・ツー・オーも応募させていただきましたけれども、いわゆる野菜の工場、野菜をつくるということ。ですから、何とかバーチャル特区で関西広域連合がいわゆる日本の農業改革のトップランナーになって、当然、関空もあるわけですから、アジアにも近いですから、いわゆる高付加価値農産物の輸出量日本一とか、何かバーチャル特区を活用していただいて、農業先進地域になっていただければと思います。

以上です。

○関西経済連合会専務理事（川邊辰也）　　続きまして、すみません、柏原副会長、よろしく願いいたします。

○関西経済連合会副会長（柏原康夫）　　副会長の柏原でございます。

京都の場合はお客さんが非常に多くはなっていますけども、日本のお客様がちょっと減ってきていまして、伊勢神宮とかいろんなところへとられたといたら怒られま

すけど、その分を海外のお客様が埋めて余りあるぐらいお見えになっていただいています。これらもう飽和状態になってくるのではないかと、いろんな面で飽和状態になってくる。今、山下副委員がおっしゃいましたけど、宿泊とかそういうものは徐々に整備はされてきています。しかし、お見えになった外国の方々へのソフトのサービスというのがやっぱり不足しておるのではないかと。まず、お客様のニーズを把握し切れていないという面がございます。

実は先日、誰から聞いたか忘れたのですが、台湾の旅行業者が京都を案内するのに関空から大阪を通過して、能勢のほうから亀岡へ入って、湯の花温泉という温泉がございますが、ここで宿泊をして、そして、美山というところがかやぶきの里というところがございます。このかやぶきの里というところを見て、ああいうのは非常に珍しいものでして、それをご覧になって、そして、保津川くぐりをして嵐山にお見えになる。嵐山にお見えになった人たちは京都のあの周辺を楽しまれて、今度はトロッコ列車に乗って亀岡に帰られた。京都を素通りというか、これは向こうのエージェントがどうお考えになったか、京都市内は非常に混雑するとか、こういうことがあったのかもわかりませんが、私からはとても考えられないような商品を提供いただきました。これは本当にそんなことも考えられるんだなというのが実感でございまして、今までの考え方だけではもういけないのではないかと。海外の方々の要求というか、希望というか、そういったものをどうやってみ上げていくかということを実際に真剣に考えて、それに対応していく必要がある。我々が考えている和食が世界遺産になったから和食を提供すればいいとか、神社、仏閣へ行ったらいいとかという提案をずっとやってきているが、少し違う、ずれているかなという感じもございます。それと、そういう商品づくりの面で海外のお客様のニーズをどう把握するかというのが観光政策を進める上では非常に大事な要素であると思われました。

もう一つは、ソフト面での語学の問題です。お客様がお見えになって、どこの場面でも出てまいりますけれども、注文をする、あるいは、買い物をする、食事をする

いう場合に、それを提供できる語学の問題が常につきまといまいますので、何とかこれを早く解決する方法はないかと思っています。今のけいはんな学研都市で通訳の多言語の通訳機能を開発してもらっていますが、まだ実用化に至っておりません。これを何とか早く実用化して、スマートフォンとか、そういうものの中で処理ができるような体制づくりというのを急ぎたいと、こんなふうに思っています。これがソフト面で解決すべき今、一番大きなテーマかと思っています。

以上でございます。

○関西経済連合会専務理事（川邊辰也）　それでは、オリンピック組織委員会の理事を務めておられます松本副会長、よろしく願いいたします。

○関西経済連合会副会長（松本正義）　松本でございます。

私の発言は今日の2テーマにかすっているのか、かすっていないのかわからないですけれども、東京オリンピック・パラリンピックの組織委員会の理事をやっていますので、しかも、理事は35名いるんですけども、関西から出ているのは私だけなんです。これは何か問題ではないかなと思っていますので、今日、ちょっとこのあたりを発言するのは私の責任と思って、何かつぶやきの発言になるかもわかりませんが、少しお話をさせていただきたいと思っています。

組織委員会に大分理事会が開催されたわけでありまして、特に感じますのは、東京オリンピック・パラリンピック大会というのはオールジャパンだと。ディスカバートゥモローとか何とかいってやっているわけですけども、やはりこれはもう東京一極集中のエッセンスがあるなと思ったりしております。やはり現段階では話が全て東京一極集中になっておりまして、今のオールジャパンという関係上、国民の税金も使うわけですから、関西が東京オリンピック・パラリンピックに対してどういう貢献ができるのか、するのかということ少し考えたほうがいいのではないかと。東京、関西という対立軸ではなくて、名前は東京オリンピック・パラリンピックと書いてありますけれども、主体は国と東京都と、それから、オリンピック組織委員会なんです。そ

それぞれの仕事があるわけですが、ここは井戸連合長のお話も先ほどありましたけども、ワールドマスターズゲームズよりもさらに規模が大きい、国の威信をかけたイベントであるということでもありますから、関西からオリンピック・パラリンピックをどうサポートしていくのかという積極的な投げかけが関西の観光にも資するし、きっと関西の経済基盤も強くしていくのではないのかと思っています。

それで、理事会は35名で発言しても時間がないということでなかなか発言できないんですけども、言うべきことは言っております。それで、きっと事務総長というのがあるんですけども、財務次官がやっていて、武藤さんは私と話したときに、松本さん、東京オリンピックと言っているけども、これはオールジャパンなんだと。よって、自分としては東京オリンピックを通じて日本というのをどうしていくのか、ちょっと大げさですけども、トランスポーターションにしても、観光産業にしても、そういう観点から事務総長は考えていますよ、という話もありました。したがって、一度、広域連合は今度のワールドマスターズゲームズという組織委員会を今、井戸連合長が言われていましたけども、このあたりのコミュニケーションをするということが非常に重要なことかと。きっと東京オリンピック・パラリンピックのプロセス、それから、経験、やり方等々が関西の2021年のワールドマスターズゲームズに大いに役立つのではないかとと思っています。東京オリンピック・パラリンピックというのは東京という名前がついているけども、これは日本の国の威信を、第2回目の東京オリンピックですから、国の威信をかけた大イベントである。そこに関西のものがどう貢献していくかというスタンスが非常に重要なのではないのかとつぶやきの発言をするわけであり、ます。よろしく申し上げます。

○関西経済連合会専務理事（川邊辰也） ありがとうございます。関経連から発言をさせていただきました。

それでは、関西広域連合の皆様の方からご発言を。

飯泉委員。どうぞ。

○委員（飯泉嘉門）　　今、松本副会長さんからお話がありましたが、「東京オリンピック・パラリンピックというのは東京だけでやるものではないので、全国知事会の全面的な協力を求めたい」という話が、先日の全国知事会で東京都知事からあり、「全国知事会の中に事務局を設ける」ということになりました。全国知事会長の山田委員がおられれば、本来であればしていただくところですが、副会長として私からも都知事に申し上げた提案をちょっと申し上げたいと思います。

オリンピックは、スポーツの祭典ですが、オリンピック憲章の中には文化的な祭典として、「カルチュラル・オリンピアド」を実施することが規定されております。典型的なのがロンドンオリンピックであり、このときは4年前から「カルチュラル・オリンピアド」を始め、盛り上げていって、その集大成がロンドンオリンピック開会式でした。文化的な祭典で、盛り上げていくということで、今、例えば、文部科学省で一番日本の祭典で有名なのは国民文化祭があり、あるいは、国内外のアーティストをそれぞれの地域に招いて、いろんな創作活動を行う「アーティスト・イン・レジデンス」というのがあるんですが、各都道府県がばらばらでやっているんです。国民文化祭も偉大なる学芸会だという揶揄もあります。ここについても近畿知事会として取りまとめをさせていただいて、もう既に私から文化庁長官にも、「カルチュラル・オリンピアド」として、2つの国の事業を活用して、そして、中核団体、都道府県と一緒に、これをもう4年前から盛り上げていこうと申し上げたところなんです。そうなるともう時間がそんなにないんです。という形で全国知事会としてもしっかりと取り組む、そうなることややはり関西が受け持っていくべきではないかと考えておりますので、文化的なサポート、こちらをしっかりとやっていく。先ほど寺田副会長さんから出していただいたこのシンボルマーク、この中にも関西のいろんな文化、阿波踊りも出していただいておりますけど、たくさんある関西でありますので、しっかりと文化面でもサポートしていくと。スポーツの祭典については先ほど連合長が申し上げたように、これをワールドマスターズゲームズ、こちらにも引き継いでいくというの

が大きなポイントになるのではないかと思いますので、この点については関経連の皆さん方にもご協力をぜひよろしくお願いを申し上げたいと思います。

それと、やはりニーズをしっかりと海外の皆さん方をとらえないといけない。これは大阪府の資料ですかね、W i - F i の資料が出ているのは。やはり今、海外からのお客さんたちは、このデータにもありますように、W i - F i のないところには行かないというんです。ということで、W i - F i で、スマホでもってきっちりデータをとっていくというのが大切ということで、実は徳島県におきましても今年度中に総務省のモデル事業を活用して、平時については観光施設としてのW i - F i を、いざ発災となった場合は、南海トラフ巨大地震を迎え撃つための防災機能としてのW i - F i を全県下に整備をすることを今、進めているんです。ということで、関西地域というのはどこに行ってもW i - F i を活用できると。これはまず必須のハードであり、そして、ソフトであるということですので、この点をしっかりとやっぱり我々としては取り組まなければいけないと思っております。

それと、もう一つはついこの間のワールドカップサッカー、ここで今度は放送と通信の融合で、例えば、8 KをNHKが初めて打ち出したんです。そして、東京、大阪、横浜、徳島、4カ所だけ全国でパブリックビューイングをやりまして、実は徳島は4 Kの実施をずっと昨年からやってきておりまして、4 Kについては6月2日からチャンネル4 K、放送が開始されて、パナソニックをはじめ、プロジェクターもでき上がってきております。今、我々関西がやるべきはそうしたもののコンテンツを4 Kなり、また、8 KはちょっとNHKしか持っておりませんが。このコンテンツをしっかりとやって先ほど、寺田副会長さんからも海外にそうしたものを打ち出していくんだというお話がありました。この方式ごとセットにして、いかにこれも成長戦略の一環として海外に日本方式というものを丸ごと平時、そして、災害時システムとして売り込んでいくということも私は重要ではないかと思いますので、ここはまさに関経連の皆様方のご協力がなければなかなか実現は難しいところでもあります。こうしたコンテン

ツ、先ほど山下副委員からもお話がありましたように、クールジャパンの代名詞といえはやっぱりアニメなんです。実は関西というのはアニメの宝庫でもあります。徳島県もマチアソビ、有名なものを作って、3日間で7万人が集まりますので、こうしたものをどんどんコンテンツとして打ち出して行って、関西の魅力といったものを特に海外の皆様方、あるいは、国内の皆さんも特に若い人中心に知ってもらえるように進めていくべきではないかと思っておりますので、ぜひこの点についてはよろしくお願い申し上げたいと思います。

以上です。

○関西経済連合会専務理事（川邊辰也） ありがとうございました。

松井委員。

○委員（松井一郎） 今、フリーW i - F iのお話が飯泉委員からありましたので、説明させていただきます。

これは大阪観光局でスタートさせ、関空、大阪市営地下鉄、私鉄の京阪、近鉄、南海などにご協力いただいて、現在、拠点数は756ヵ所となっております。全国一つながりやすいというか、簡単にW i - F iにつながる仕組みとなっております。非常に外国人観光客にはご好評をいただいております、各お店からも非常に引き合いも増えてきてまして、ぜひこのフリーW i - F iに参加したいという方が、大阪府域で広がってきているところです。京都の山田委員とも話をしておりまして、京都にもぜひ広げていきたいという話をしてはいるんですが、これは今、名称が大阪フリーW i - F iなので、これを関西フリーW i - F iに変えることについて、皆さんの同意があったらそうさせていただきたいと考えております。ただ少し細かい話なのですが、我々、初期投資を行っておりますので、名前を変えると結構、経費がかかります。大阪から関西ということであれば、経費負担をぜひお願いをして、関西フリーW i - F iに広げていきたいというのは私たちの思いです。大したお金ではありませんが、初期投資を結構行っておりますので、そこだけ同意いただいて変えていけば、もっと広げられると

思います。これは東京よりつながりやすく、簡素にできていますので、非常に外国人観光客に好評をいただいているところです。

○関西経済連合会専務理事（川邊辰也） ありがとうございました。

竹山委員。

○委員（竹山修身） 広域観光・文化振興と世界文化遺産の関係でお願いしたいと思います。実は、関西からはもう10年来世界文化遺産の登録がありません。最後が、平成16年の紀伊山地の霊場と参詣道でして、関西から世界文化遺産をしっかりと世界の人にアピールすることが私は必要だと思っています。お手元に百舌鳥・古市古墳群のパンフレットを置かせていただいていますけれど、現在、大阪府と堺市、藤井寺市、羽曳野市の3市が連携協力して、百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録をめざした取組を行っています。ライバルがたくさんありまして、日本国内にも北海道、北東北の縄文遺跡群、さらには、宗像・沖ノ島と関連遺跡群など、非常に強力なライバルがあります。また、長崎の教会群等々もありまして、私どもとしてはこの4者で今取り組んでいます。ぜひ皆さん方のお力添えもいただきたい。そして、来年に国内推薦、平成29年度に世界文化遺産登録を実現したいと思っています。何しろユネスコの登録には大阪だけではなく、関西、そして、オールジャパンでしっかりと文化、歴史、そして、日本にはありがたい皇室をずっといただいているという歴史があります。こうしたものを世界にお知らせして、世界の人々の尊敬と継承、そして、必ずこれをしっかりとこれからの子孫に伝えていくという決意が私どもは必要だと思っています。現在、大阪府と地元の3市では百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録推進本部会議を結成しており、そこに民間会議を設置しています。大阪商工会議所、関西経済同友会等の経済界やJR西日本等の交通機関、観光団体に入っています。ぜひ関西経済連合会の皆様方におかれましても、文化振興、さらには、関西全体の取組と連携していただきたいと思っています。この世界文化遺産への登録の取組へのご理解をお願いして、登録に向けた機運醸成、そして、関係機関の取組などについて圧倒的

なご支援をいただきたいと思っているところです。

私からは以上です。

○関西経済連合会専務理事（川邊辰也） ありがとうございます。

平井委員、よろしくお願いします。

○委員（平井伸治） 先ほど寺田副会長のほうからご提案がありました「はなやか関西」のトレードマーク、シンボルマーク、大賛成でございます。これを見て思い出したのは、「清水へ 祇園をよぎる桜月夜 今宵逢ふ人みなうつくしき」という与謝野晶子の歌ですが、そういうすばらしい花に彩られた日本の中でも花たる関西、これを指し示すいいシンボルなので、ぜひもっともっと派手に使っていくということをアピールされたら良いと思います。

若干、質問させていただきますと、先ほど来、松井委員と飯泉委員に伺っているのですが、徳島と大阪の花びらのところの「串かつ」はわかるのですが、「うちわ」のようなものや「糸」みたいなものは何だろうと。これが流布していくときは、こんな関西の魅力があるんですよ、こんなすばらしいものがあるんですよ、ということちょっと解説をつけていただいたほうがありがたいと思います。真っ赤な色も日の丸風でとてもいいと思いますが、鳥取のナシも赤くなりますとリンゴと違いがよくわからないということもございますので、若干の解説をつけてこれをアピールしていただくとありがたいと思います。

これはこれで謎解きでおもしろいのですが、これは何だということを解説つきで出してもらったほうが良いという感想です。

また、角副会長が先ほどおっしゃった礼拝場の問題など、イスラム対策、これは至言だと思います。ぜひハラールフーズ、これは官民共同でないといろいろとできませんし、流通の問題もありますので、ハラールミートなどの対応を関西全体で考える必要があると思いました。

また、先ほど柏原副会長が、京都をめぐる旅は変わったとおっしゃいましたが、こ

のたび京都縦貫道が全通します。また、舞鶴若狭道がこの間全通しました。どんどん旅の形が変わります。関西のすばらしいところは日本海側もあれば、紀伊半島もあれば、四国に渡ることもできる、このど真ん中に関西空港があるわけです。だから、それを生かして、広域的に回ることを考える時代です。海外へ行くと分かりますが、台湾の方はまさにそうで、もう既にリピーターになっていて、「京都に何度も行ったよ、いいところやけど、それ以外にも回ってみたいね」という人たちが結構おられます。そういう選択肢をこれから意図的につくって売り出していく必要があると思います。

また、松本副会長のほうからお話があったように、ワールドマスターズゲームズとオリンピックはセットで売り出したほうが良いと思います。正直申し上げて世界中の人から、関西は大体東京と認識されています。世界中から見たら幸いにして東京というのは日本の首都ですから、ザ・ジャパンなわけです。それで、東京オリンピックに来るときに大阪に来ませんかと誘っても全然問題ないわけです。だから、それは一つ一体としたもので、やはり関西として何を貢献できるかということ、飯泉委員がおっしゃったように文化首都だとアピールする、あるいは、漫画でアピールする。こういうことを戦略的に考えるべきではないかと思います。

先般の舛添知事が初めて全国知事会に最初から最後までいた都知事だと思いますが、その話を聞いていて思いましたが、東京だけで日本全部はこれから引っ張れないと。ああいうことを言った都知事は多分舛添知事が初めてです。だから、今が、チャンスです。むしろ松本副会長がおっしゃるように、東京オリンピック・パラリンピックを一緒にやりませんか、我々関西はこういう分担をしますよ、その際、どうせオリンピックを世界に売り込みに行くのであれば、あわせてワールドマスターズゲームズも一緒に売って歩きませんかということ、投げかけたらよいと思います。オリンピックは見に行って楽しい、感動する。参加できるのがワールドマスターズゲームズというふうにして歩けば、これはいいセット商品になると思います。そのようなことで、共同で売り込みを図っていければと思います。

○関西経済連合会専務理事（川邊辰也） ありがとうございました。

そろそろ第1番目のテーマの。

藤田副委員。最後でお願いします。

○副委員（藤田裕之） すみません。観光の関係で一言発言させていただきます。

今日は実は祇園祭の後祭りというのが復興いたしまして、私どもの門川市長も奉行役ということで京都へ残っております。祇園祭、実はこの後祭りというのは49年ぶりに復興したんですが、もともとのやり方を道路事情等々ありまして、一つにまとめてしまったのを今回、あえて戻したということでどうなるのかなと非常に心配もしていたんですけども、おかげさまで多くの皆様のご理解で今のところ大成功に終わっております。この姿勢というのはやはりほんまものをきちっと追求する中で、観光においても、また、文化・芸術の伝統を引き継いでいくということにおいてもすばらしい伝統・歴史のほんまものをお見せしていく。そして、それこそがおもてなしであるという京都の文化の真髄であろうかなというふうに自負をしています。

そんな中で、例えば、企業の皆様にも大変ご負担、ご苦勞をおかけしていますのが、京都の高さ規制、建物の高さ規制でありますとか、それから、屋外広告物、いわゆる電飾看板とか、ビルの屋上にあります看板を全て取り払っていただくと、京都市内で4万数千件の看板があるんですけど、実はそのうちの7割余りに不適合というはんこを押ささせていただきますして、回収をしていただいたり、例えば、コンビニのローソンとか、そういうものでも白地をメインにした看板に取りかえていただく。全て自己負担でやっていただくと、こんな形の観光地としての自負を持ちながら、企業の皆様にもご理解いただいて取り組んできました。その結果といえば一つの言い方になるかと思いますが、アメリカのトラベルアンドレジャーといういわゆる富裕層を対象にしたトラベルマガジンなんですけども、毎月100万部近く発行されているその雑誌で、ワールドベストシティという観光地ナンバーワンというのを選ぶ読者投票があるんですが、おとし日本の都市で初めてベストテン入りを9位で果たしまして、去年5位、

今年、とうとうトップになりまして、実は今日、ニューヨークでワールドベストシティの授賞式をうちの責任者が行って受けておる最中です。そういうほんまものをしっかり伝えていくという意味で観光客の数もそうですけれども、満足度、感動度というようなものを京都の責任として果たして行って、それがまた関西全体の中に京都のような町も残っているんだと、そして、またそれを大阪や他府県にいても楽しんでいただいて、また、京都でもお泊りいただくようなしっかりとした、ホテルも本当に足りなくなっておりますので、誘致していく必要があるだろうというふうに考えています。

同時に京都の観光客、観光地としての安心度を高めていく意味で、これは京都だけじゃないんですけれども、先ほど松井委員もおっしゃっておりますWi-Fi環境、これも京都は独自のやり方ですけども既に630カ所のフリーWi-Fiを設置、バス停等全てに設置しているんですけれども、あと、いわゆる避難者対策といいますか、災害等における観光客等の避難者対策を徹底して、清水寺、嵐山などの観光地においてはどこへ逃げていただけるか。安心して観光していただける、安心して滞在していただける、そして、ごみのない町、市民総ぐるみで町美化に取り組んでいる、そういうおもてなしというようなことを独自の取組として京都の自負としてやっている次第です。

先ほど、竹山委員がおっしゃった皇室の関係でも、京都の立場としてはやはり双京構想ということを打ち上げておりますけれども、皇室のどなたかに関西にお住みいただくというようなことも京都のオピニオンリーダーとしての役割で申し上げていく必要があると思っておりますので、そうしたことを含めまして、経済界の皆様方ともしっかりと連携して、役所ができる規制でありますとか、また、市民の合意づくりについては頑張っただけでまいりますので、ぜひ、そういう側面での企業の連携、ご協力をお願いしたいと思っております。

以上でございます。

○関西経済連合会専務理事（川邊辰也） ありがとうございました。

広域観光につきまして非常に貴重な意見をたくさん賜りました。冒頭、寺田副会長から申しあげましたように、私ども広域観光研究会、この中にある広域連合さんもメンバーに入っていていただいておりますので、引き続き具体的な検討を進めてまいればと思います。

シンボルマークにつきましては、ぜひこれを官民一体となったインバウンドの促進に、推進にご活用いただければと。平井委員からもサジェストいただきましたように、解説つきでコミュニケーションツールとしてでも活用したいと思います。ぜひよろしくお願ひしたいと思います。

それでは、次のテーマ、国土政策・成長戦略のほうに移りたいと存じます。今から約30分、2時25分ぐらいまでの予定で進めたいと思います。よろしくお願ひしたいと思います。

最初に関経連のほうからこれにつきましても発言をさせていただきます。

国土交通審議会、国土審議会のメンバーをやっていただいております松下副会長からご発言をお願ひできればと思います。よろしくお願ひします。

○関西経済連合会副会長（松下正幸） 松下でございます。私の関経連での本来の担当は国際関係なんですけれども、国交省の国土審議会のメンバーをやっておりますので、今日は国土政策についての思いを申し上げたいと思います。

先ほども森会長や沖原副会長からも話がありましたように、国土形成計画の見直しに向けて共通して主張できる点はできるだけ関西の声としてまとめて国に発信したほうがより効果的だと思っております。ローカルアベノミクスや「国土のグランドデザイン2050」を見ると、地方重視、あるいは、東京一極集中からの脱却といった国の姿勢の変化が出てきております。高度経済成長期から現在に至るまで人口が東京に一極集中をどんどん続けているわけですが、先進国の中でもこれは異常事態といっているのではないかと思います。過度な集中が続く東京と、労働力が減少し、市場

が縮小し、疲弊する地方、経済格差が拡大していくと、こうした現状を見れば、本来はもっと前から国が本気になって取り組むべきだったとっております。とはいえ、せつかく国の姿勢も変化してきておりますから、東京一極集中からの脱却をかけ声倒れにせず、具体的な施策に落とし込み、実効あるものにしていかなければならないとっております。

関経連では次期国土形成計画の見直し、審議に向けて秋ごろに基本的な考え方を提言で示したいと考えておりますが、その中でめざすべき国の姿、形を明らかにしていきたいとっております。それには国土政策だけではなくて、地方分権の推進、あるいは、将来の絵姿としての道州制であったり、税財政のあり方も含めた幅広い検討が必要だと思っております。だからこそ、地方からの雇用を強く訴えていく必要があると思っております。国の施策の実効性を高める方策としては工程表や成果目標を設けることも考えられます。どういう目標を掲げさせることが効果的なのかなども含めて関西広域連合の皆さん方としっかりと理解し合って進めていきたいとっております。

広域観光について一言だけ申し上げさせていただきますと、一つのメガリージョンとして強い関西圏域をつくることも大変重要でございます。先ほど寺田副会長が関西ブランドの強化、発信をおっしゃっておられましたけれど、私は従来からこの場でも申し上げております、近畿の出先局の名前を「近畿」から「関西」に変えてもらうということをぜひやっていただきたいとっております。関西を名前に冠する関西広域連合と関西経済連合会で関西圏域が東京と並ぶ双発エンジンになるための方策を一緒に考えていただきたいと思っております。私も国土審議会のメンバーとしてこうした関西の声を国に届けていくための役割の一端を担いたいとっております。

ありがとうございました。

○関西経済連合会専務理事（川邊辰也） ありがとうございました。

ご案内のとおり、国交省で「国土グランドデザイン2050」というのが先般作成され、これは少なからず国土形成計画に影響を与えると思うのですが、その中にやはり産業

政策が非常に弱いのではないかと私どもは思っております。産業振興を担当して
ございます坂元副会長から少しご発言をお願いしたいと思います。よろしくお願
いします。

○関西経済連合会副会長（坂元龍三） 坂元でございます。

私のほうからは産業振興委員会を担当している立場としまして、成長戦略を推進す
るものづくりの観点で2点ほど申し上げたいと思います。

まず、第1点目は先般、閣議決定されました日本再興戦略、この改訂版に対応しま
した広域産業施策の取組の推進についてということであります。関西広域連合におか
れまして、「関西広域産業ビジョン2011」を策定されて、そして、関西経済活性化戦
略など具体的な取組を実施されておりました、大変心強く感じているところでありま
す。

一方、国におきましては6月に日本再興戦略が改訂されて、そして、ものづくりの
関連におきましては革新的な技術シーズをビジネスに結びつけるための橋渡し機能の
強化などの施策が掲げられております。「関西広域産業ビジョン2011」におきま
しても、このような国の施策に対応した産業振興の取組を強化していく必要があると考
えておりました。関西経連としても一緒に一体で取り組んでまいりたいと考えてお
ります。例えば、日本再興戦略の改訂版において、橋渡し役に位置づけられてお
ります産総研及びNEDO、こういったところで国プロなどが推進されているわけ
ですけれども、これと各県などにあります公設試験研究機関、こういったところ
が連携をすることによって新たなビジネスを創出する。それもやはり地方の
企業も一緒に参画してやっていくというようなことができるようになればよりよ
いのではないかと考えております。

それから、2点目は中堅・中小企業の振興についてという点であります。関西の
ものづくり産業は中堅・中小企業の集積が地域の発展を牽引してきたという経緯
がありますが、しかしながら、大手メーカーの海外生産の拡大により、サ
プライチェーンが変化しております。大手メーカーを中心とした系列関係も崩
壊しているという

状況にあります。このような環境変化の中で中堅・中小のものづくり企業が非常に高い潜在力を持っていながらもその能力を十分に発揮できないという状況があります。私ども、製造業におりますけれども、私どもは素材・部材産業でありますけれども、川下のいわゆる製品産業が国内から海外へどんどん移っていますし、成長市場であるアジアが大きく成長していますから、その製品市場の次世代コンセプトであったり、新しいニーズであったりというのはなかなか情報を日本にいてはとりにくいと思っ
ていまして、私は社内ではとにかく、日本で何をするかということを考えるよりは、その市場に行って考えろと、こう言っているのですが、やはり同じことが言えるのではないかと思っ
ていまして。関西の中で悶々と考えているだけじゃなくて、実際のそういった成長市場の中に行って、市場感を持ちながら関西から何ができるかというようなことも考えていくといいのではないかと思います。

それから、ドイツでは中堅・中小企業が大企業並みの成長を遂げているという実績などもあるようです。日本においてもとりわけ関西の新たな成長のために強い中堅・中小企業を育成していくという観点から努力していかなければいけないと思います。

それから、そういった中で、中堅・中小企業が新しいニーズであります環境とか、健康、医療分野、こういうところを対象とした新たな産業に参入していくというようなことも必要で、企業ニーズに合わせたマッチングの機会をできるだけ増やしていく。その手だて、役割を関経連としてもやっていけるようにしていきたいと考えております。

関経連といたしまして、本年度より関西の将来のものづくり産業についての検討を始めたところであります。関西が一丸となったオール関西としての取組になりますように、関西広域連合と一緒に取り組んでいきたいと思っ
ますので、ぜひよろしくお願
いいたします。

以上です。

○関西経済連合会専務理事（川邊辰也） ありがとうございました。

それでは、広域連合の皆様からもご発言をよろしくお願いいたします。

仁坂委員。

○副広域連合長（仁坂吉伸） 坂元副会長のお話を聞いて、そうだなと思ったんですが、そのうちで一番最初におっしゃった産総研、NEDOと公設試が組んでプロジェクトをやったらどうかという話がありました。実は、私も同じことを考えていて、実は民主党政権ができる前は結構できていました。あのときに変わった政策が大分もとへ戻ってきてはいますが、地方における技術開発を助けるというプロジェクトだけは全く戻らないんです。民主党政権のときも完全になくしたのではなく、例えば外部の学者を招聘するようなお金は残っていたんですけども、余り役に立たないんです。ちゃんとした研究開発プロジェクトにお金が出るというのは昔はあって、和歌山県みたいにやや財政力の少ないところでは小さ目の補助金を自分たちでつくり、大きなやや国家プロジェクトみたいなものに半分ぐらいの補助金をつける競争的な研究開発プロジェクトを国は幾つか持っていました。そこで合格し、公設試とももちろん、国の機関も入ってもらうんですが、大学等と組織化し、地方の産業の役に立つようなものをつくることをやってきたんですが、それだけなかなか戻らないんです。これはぜひ皆さん、いろいろ発言力もおありでしょうから、これを戻せと言っていただくと東京一極集中も大分違うと思いますし、関西の中でも特に特区で脚光を浴びているようなところは一つ楽しみがあるんですけども、それ以外のところでなかなか地場の産業のポテンシャルをいかしていいものを伸ばしていこうと思うときに役に立たないんです。これはぜひ戻してもらったらいいと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

○関西経済連合会専務理事（川邊辰也） ありがとうございます。

飯泉委員。

○委員（飯泉嘉門） やはり二眼レフ構造、これもしっかりと行っていくということです。やはり東京オリンピックをまた中核として、今、羽田も拡張をまだしようか

とかいうことになるとますます東京が一極集中してしまう。じゃあ、関西の強みは何かというと、関東はどちらかというと東京に本当に一極なんです。しかし、関西というのはそれぞれに資源を持っている。じゃあ、空の便を考えてみた場合に、同じ大阪ベイエリアで何と5空港あるんですよね。何とかアジアのハブを羽田が狙うんだとかいって、チャンギーだ、あるいは、仁川に勝つんだとかいっているんですけど、関西、例えば、関空に2本の滑走路、伊丹に2本の滑走路、そして、神戸、徳島に2,500メートルを1本ずつ、それから、南紀白浜に2,000メートルと、既にもう7本の滑走路を持っているんです。ただ、これを有機的につなぐということができていないと。ようやく関空と、それから、伊丹を一体的にと、先ほど井戸連合長からはこれに神戸もなんていう話がありましたが。例えば、恐らく、堺市のほうからは出るのかもしれないが、あるいは、関空リニアの話ということで、こうしたものを結ぶことによって、あるいは我々としては、四国新幹線、何も四国に新幹線を走らそうというだけではなくて、山陽新幹線のリダンダンシーと、それから、新しいもう一つの循環路をつくっていくという形をとれば5つ空港、7本の滑走路といったものは新たに滑走路をつくらなくたって、一体的な運用を現にやっているわけですし、可能となってくるんです。ですから、そうした新たな観点、関西というのはそんなに関東のようにどんどん投資をしなくたってやっていけるんだよと、ちょっとしたでも工夫は要るんだといった点をぜひ皆さん方とともに進めていければなど、このように考えております。

それから、人口減少問題について1点、徳島の資料をお出ししておりますので、さっと見ていただきたいんですが、今回、日本創生会議のほうからはとにかく中山間地域というところから若い女性がいなくなって、人もいなくなってしまふ。極点社会になるという話があるんですが、今、本県の神山町というところは東京、大阪のICTの企業の皆さん方がサテライトオフィス、これを10社以上が構えるという形になって、既に高齢者の皆さんの人口減少が始まっているのに若い女性、特に介護に従事している人たちは、その人口に変化がないんです。もつという、東京圏から移住して

くる人は非常に多いというのが現在の神山町、そして、社会増が社会減をとうとう上回るという現象になっているんです。という形でいろいろな工夫をすることによってどんどん変わるということをぜひ皆さん方にもご理解をいただきたいと思ひますし、こうした話というのは結構、関西のそれぞれの中山間地域、工夫が進んでいるところがありますので、今回の日本創成会議のシミュレーションというのは、日本全体のマクロでの人口を動かしたものであって、これに対して、地域としていかにどう対応していくのか、これがこれから問われると、そのモデルをやはり関西が打ち立てていくべきだという事例としてお出しさせていただいております。

また、この中には次のページに出てくる4の上勝町、これは葉っぱビジネスで有名なところなんです、実は高齢化比率が5割を超えて、徳島県の24の市町村で1位なんです。しかし、じゃあ医療費も大変だろうと思ひかもしれませんが、医療費は逆に下から数えて3番目に安いんです。つまり90歳で年収1,000万円稼ぐものですからお医者さんに行っている暇がないんです。これからはそういった点もしっかりと考へて、いかに高齢者の皆さん、もつという、定年制度というのじゃなくて生涯現役というのが日本のこれからの持っていく方向で、そのためにはただ平均寿命ではなくて、これは健康寿命を世界で一番は日本なんだ、しかも、その原点は和食中心、関西なんだと、こうしたものをぜひ打ち出していければなど、このように考へておりますので、こうした点につきましても共有をよろしくお願ひいたしたいと思ひます。

○関西経済連合会専務理事（川邊辰也） ありがとうございます。

平井委員、どうぞよろしく。

○委員（平井伸治） 冒頭、沖原副会長からお話があったように、やはり東京に対する一つのアンチテーゼとして、関西に極をつくるのが大切だと思ひます。今、これから北陸新幹線がずっと通ってきて、金沢のほうにやってくる、さらに福井にやってくるということになりますが、これが結局、関西よりも東京に吸い上げるツールになってはいけないわけですし、やはり鉄道の高速化は決定的に重要だと思ひます。リ

ニアの一体的開通を図り、関西まで持ってこようということ。今、飯泉委員がおっしゃったように、四国、あるいは、山陰方面も含めて高速鉄道網を張りめぐらせていく。そのセンターに関西がいるという、そういうポジションをキープしていかなければいけないわけです。これが当面の課題ではないかと思しますので、ぜひグランドデザインの中に入れるようお願いできればと思います。

沖原副会長が既に要請活動に動かれましたが、この夏は大切なシーズンです。地方創生本部が明日、準備室を設けます。これは4兆円の特別の枠をつくり、地方の振興を図ろうというのですが、その大いなるテーマとして関西というものを打ち出していくチャンスになろうと思います。例えば、政府機関を分散させる、第2首都としてやっていく、あるいは、先ほど松下副会長がおっしゃったように、関西というネーミングを地方出先機関に入れると同時に、あわせて権限強化を図っていくくらいのことを打ち出していく。そういうことを訴えていくには今がいいチャンスだと思います。あと、そういう大動脈をつくりながらやはり産業経済の血が通うだけでなく、マッチングを図る、坂元副会長がおっしゃるような取組をぜひ経済界と関西広域連合で一体的にやらなければいけないと思います。

今、大規模な産業構造の転換が行われており、従来の企業系列が変わり始めています。しかし、坂元副会長がおっしゃるような中堅のすばらしい企業は日本国内、関西を中心としていっぱいありまして、それが従来とは違ったネットワークでくっつき合いながら新製品を創造する、宇宙へ挑戦する、医療へ挑戦する、そういうことをしていかなければなりません。これも今回のグランドデザインとあわせて関西からの提言で盛り込んでいくのは大賛成です。

○関西経済連合会専務理事（川邊辰也） ありがとうございました。

山下副委員。

○副委員（山下晃正） ものづくり産業の活性化というのは非常に重要な視点になると思います。最近、産学連携とか、ものづくり産業の再興なんかに取り組んできて、

我々今、つくづく思うのは文科省の姿勢がものすごく変わってきて、例えば、京都大学に約300億円のベンチャーファンド、大学発ベンチャーファンドのお金がついています。同じように阪大にも約200億円ついていると思うんです。これは合わせたら500億円のファンドが関西についているわけで、この中から新しいベンチャーさんが出てくるわけですが、多分、成功確率1割とか、2割ぐらいしかないと思うんです。こういう部分で既存の企業の方々のいろんな面でのサポートはものすごく大事だと思うふうに思いますし、それだけではなくて、COI、これも京都市さんと京大と一緒に取りましたけど、今後9年間国から年数億円の委託料がくることになっています。全部、どちらかというと大学の社会的貢献みたいところに力点が置かれていまして、そういうところを関西全体としてうまく使っていくような仕組みというのはこれから極めて重要ではないかと思います。今まで我々、どちらかというと経産省系の競争資金なんかに重きを置いていたんですけど、最近は文科省の競争資金も非常に大きいし、先ほど申しましたように、ベンチャーファンドまでできるわけですから、こういう部分はせっきやく大きな税金が投入されるわけで、何とか成功確率を上げたいので、これからいろいろ企業が出てくるとは思いますけども、ご支援をいただいたらありがたいと思います。

○関西経済連合会専務理事（川邊辰也） ありがとうございます。

竹山委員。

○委員（竹山修身） 6ページの今後の国土政策や成長戦略のあり方についての項目ですが、私は皆さん方と一致しているのはやはり関西は分権を進めていこうという観点で一致しているというふうに思っています。そして、関西州をめざしていくんだと。さらには、国、出先機関の丸ごと移管をしっかりと求めていくんだということも一致していると思います。その受け皿は私ども関西広域連合であるというふうに理解しているんですけど、資料にある「西日本危機管理総合庁」なるものの具体的な検討イメージを見ると、やはり国中心主義がまだ残っているんじゃないかと思います。当

面は大阪合同庁舎4号館とありますが、私はこれはやはり兵庫県庁に置くべきであろうし、近畿地方整備局長を責任者だとするのはおかしい。広域連合長を責任者にするというところをしっかりと経済界の皆さんと合意していかなければならないと思います。当面はこうであっても将来はこうだということをぜひここで確認していきたいなと思います。

○関西経済連合会専務理事（川邊辰也） 沖原副会長、よろしくお願いします。

○関西経済連合会副会長（沖原隆宗） 今の点と、飯泉委員、平井委員からいただいたご意見につきまして、少し述べさせていただきます。

全般の両委員から頂戴した意見につきましては、貴重なご意見をいただきましてありがとうございます。特に滑走路7本あるということで、その運用とかを考えることは非常に重要な話だろうと思います。あるいは、やはり成長戦略とか、あるいは地方の活性化、あるいは、関西圏は非常に都市としての機能もあるし、山間部の機能もあると、そういった意味で都市の意見もわかるし、地方の意見もわかるということですし、その辺を基本的考え方と思って発信していくということは重要だと思いますし、今の7本の滑走路を有機的につないでいけば少し広域の連携もどんどんできるということだと思います。

それから、やはり高速道路網というのは本当に北陸新幹線も早期に整備して、やはりそのリニアと東海道というものと、北陸と、そういった複線化を実際に図っていくということが成長戦略上も、あるいは、リスク管理上も非常に重要だと思います。その辺、平井委員がおっしゃるとおりだと思いますので、その辺をしっかりとやっていかなければならない。

その中で一つだけ感想なのですが、7本の滑走路の運用を高度化するというのもあるのですが、時間帯ですね。例えば、間違っていたら申し訳ございませんが、神戸空港につきましては夜の9時までというようなお話があるように聞いて。10時ですか。これは羽田も今、深夜までやっていますので、本当に海上にある空港でございますの

で、もっと時間の運用を弾力化すると。いずれにしても、そういった時間の運用ということも本当に弾力的に考えていかなければならないというのが意見としてあります。

それから、今の6ページのほうの話でございますが、まさに段階論として、今、具体的に実現の可能性があるものをしていきたいという思いが強でございます、究極の形でないということはわかっています。それはホットスタンバイもあるし、コールドスタンバイもあるわけでございます。また、究極的には竹山委員がおっしゃったようなことがあると思いますが、今の状況でこの実現性を持ってやっていかなければならない。今、通信網そのものもまだ整備されていないという状況でございますので、このまま一步一步実現に向けていくということでぜひまたお力とお知恵をかりたいと思います。

以上です。

○関西経済連合会専務理事（川邊辰也） 角副会長、お願いします。

○関西経済連合会副会長（角 和夫） 竹山委員がおっしゃることもよくわかるんですけど、東北の大震災がありましたときに、今、国土交通省の技官になられた方が東北の整備局長で、実際はやはり国とか自治体の関係にある意味本当に調整されて、初期対応されたのは整備局長なのです。ですから、本当に災害が起こったときというのは、まだ、現時点においては必要かなという気はいたします。

○関西経済連合会専務理事（川邊辰也） はい。

○広域連合長（井戸敏三） あれは高速道路をどう活用して被災地を支援するかという、ある意味で狭い分野での東北地建が持っているノウハウが生きる部分で非常に力を発揮したということでありまして、災害全般に対して彼らが十分機能したかどうか、これは全然別の議論です。例えば、避難所の上だとか、避難所の設置だとか、避難所に対する支援なんかがうまくいったのかということそれは別の議論になってきます。どちらかという、それは自治体の任務だから、自治体の任務に対して彼らが支援をしたかという、そういうことでは実際ないのです。ですから、ある意味で自治体の

役割なんかフルに発揮させようとするれば、今の復興庁の機能がいかに弱いかということを見ていただくとよくおわかりになると思うのですが、ああいうものをつくったら十分に対策ができるというわけでもない。20年前ですけども、私どもは県内の被災だったということもありますが、復興庁をつくろうかという動きがあったのを阻止しました。要らないと。余計な国の介入機関ができると余計に調整に手間取ったり、意思決定機関が複雑になるから要らないというような対応をさせてもらいました。だから、今回の予想されている南海トラフなんかの場合には国の役割も非常に重要だと思われるので、そういう意味で国がどういう対応をするか、それと、タイアップした広域的な対応をどうしていくか、そういう意味で我々の関西広域連合としての役割は、国とのタイアップをしていく現地的な司令官としては非常に重要な役割を果たし得るのではないか、このように考えております。

○関西経済連合会専務理事（川邊辰也） ありがとうございました。

鳥居副委員。

○副委員（鳥居 聡） すみません。神戸副市長でございますけども、先ほど有機的な結合ということで、高速道路ネットワークの話も少しございましたが、まだまだ関西のほうで広域ネットワークにつながっていない、ミッシングリングの部分が多くございます。我々もまだいろいろやらないといけないと思っているのですが、関東圏のほうにつきましてはオリンピックに合わせてほぼ高速道路ネットワークが概成するというような状況が見えてきているという現状でございます、それに比べますと関西のほうはまだまだ残っているところが多くて、やらないといけないところが沢山あります。すみません、神戸のことを言って恐縮ですが、我々のほうでいったら湾岸線の部分が残っています。それは一つの例でございます、関西圏としてやっぱり取り組んでいくべきそういう大きなネットワークの部分はまだまだあるかと思っておりますので、次期国土形成計画を策定するのはそういう観点からぜひ必要ではないかと思っておりますので、また、いろいろご支援賜ればありがたいと思っているところでございます。

○関西経済連合会専務理事（川邊辰也） ありがとうございました。

まだまだご意見はございますでしょうが、そろそろ予定の時間となってまいりました。国土形成計画につきましても関西から国のあり方ということを広域連合様と連携して提言できればと考えております。引き続きご指導いただければと思います。

最後に双方の代表の方々からまとめていただきたいと思います。

最初に井戸連合長、お願いいたします。

○広域連合長（井戸敏三） 関経連の皆様から大変積極的な地域振興についての提言をいただいたと思います。共通しておりますのはやはり東京は一つの対立軸ではありますが、しかし、東京の力をうまく活用する、そういう意味ではオリンピックとの連携をどういうふうに、あるいは、オリンピックと連携といえば、オリンピックをどううまく取り入れてやるか。そういう発想が重要なのではないかとということの一つご指摘いただいたと思います。

それともう一つはやはり関西の持っている特性でありますけれども、それぞれの地域で持っている特性をうまくあいに連携し合う、そして、力を発揮するということが2番目にご提起されてきたのではないかと思います。その象徴が「はなやか関西」のシンボルマークであろうかと思います。中身をどういうふうに盛り込むか、今までは関西が形成してきた歴史的資産が盛り込まれているわけではありますが、次の「はなやか関西」のシンボルマークのときは我々が生み出した新しいプロジェクトが並ぶような、そういうシンボルマークにできないかというふうに思った次第でございます。

3番目はやはりインフラが非常に大事だというご指摘をいただいたと思っています。いろんなインフラがあるわけではありますが、リニアもそうでありまして、道路もそうでありまして、それから、安全度を増すための南海トラフ対策だとか、河川を中心とした安全対策も必要になるわけではありますが、これらを含めたインフラの整備というのが、どうもオリンピックに関連して東京ばかりという感じがありますので、これをいかに関西や西日本に呼び込むか、これはかなりエネルギーが要ることでありま

すけれども、これはまさしく結集していかななくてはならないのではないかと思います。

そして、もう一つ、私は最後につけ加えさせていただきたいのは、やっぱり国土形成計画の前段になります「国のグランドデザイン」などの発想にどうしてもピラミッド型地域構造が前提になっていて、そのピラミッド型地域構造の頂点に東京があるという発想が中心になっている。コンパクトシティなんていう発想はまさしくその典型でありまして、つまり投資を集約しなければいけないというのはわかりますが、全部が全部施設整備などできないし、機能も保持することができないので、どこかに拠点をつくって、その拠点の周りに波及させていかざるを得ないのですが、こういう波及の発想というのは実は、地域独立の発想ではないのです。一極集中のおこぼれを皆さんにあげていくという発想につながりかねませんので、そのような意味からすると、地域自立型、雨後の筍型みたいな地域振興の考え方というものの理論的裏づけというものを何とかしなければならないのではないかと。これは私の個人的な今の思いでございまして、まだ整理ができておりませんが、そのような意味での新しいモデルをぜひ提案していきたいと思っている次第です。ですから、広域としての発想と、狭域、狭いところからの自立した発想と両方が必要ではないかというのが私の個人的な最後のまとめにさせていただきたいと思います。どうぞよろしく願いいたします。

○関西経済連合会専務理事（川邊辰也）　　ありがとうございました。

それでは、森会長、よろしく願いいたします。

○関西経済連合会会長（森 詳介）　　今日は本当に井戸連合長をはじめ、知事、市長の皆さんに本当に積極的な意見交換をさせていただきまして、誠にありがとうございます。特に今日の議論は本当はかなり具体的なご提言をいただいたとっております。その中身については井戸連合長がおまとめいただいたことに全てなるかと思いますが、こういう機会というのは、広域連合と関経連との関係を非常に強力にするものでありますし、それがその関係を強化することが関西の発展にもつながっていくと思いますので、今後ともよろしく願いいたします。

最後に井戸連合長から「国土グランドデザイン2050」について若干批判的なご意見もあったのですが、私は骨太の方針、それから、日本再興戦略、それから、今の「国土グランドデザイン2050」、これを見ていますと、国の政策も地方にがらっと目が向いてきたという意味では非常に実のあることかなと思っています。ですから、メガリジョンを構成して、地方都市をネットワーク化する、その中の一つ一つはかなり雨後の筍型といいますか、非常に特質を持ったもので構成して、それをうまくネットワーク化して全体としての総合力を発揮するというのが裏にはあるのではないかと私は理解をしております、そのあたりはこれから議論していくべきことだと思いますけれども、少なくとも地方にしっかり目がいって目配りされるようになったということ、それから、東京一極集中の問題というのがこれは既に顕在化してきて、国のほうも政府のほうも何とかしなければならないという思い、これは少子化とも非常に私は密接に関係していると思うんですが、これを非常にいい機会、チャンスとして我々もしっかり今日議論されましたようにいわゆる複眼化構造、いわゆる関西がその中心になるということをめざしてともに頑張っていきたいと思っておりますので、今後ともどうぞよろしくお願いいたします。どうも今日はありがとうございました。

○関西経済連合会専務理事（川邊辰也） どうも長時間ありがとうございました。またこのような機会を持ち、官民の連携を進化させていければと思います。よろしくお願ひしたいと思います。

これで本日の意見交換を終了させていただきます。どうもありがとうございました。

閉会 午後2時30分